第63期

報告書

平成29年3月1日~平成30年2月28日



氷川台店(東京都練馬区)

株主の皆様へ



代表取締役会長兼CEO

清水信次

株主の皆様には、平素より格別のご支援並びにご 愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、ここに当社第63期事業年度の概況につきま してご報告申しあげます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の回復と為替相場の安定により輸出が底堅く推移しており、設備投資も企業収益や業況感の持ち直しに消費は、領金の伸び悩みや社会保険料の負担増があるのの、緩やかな回復が続いております。このような情勢は、堅調な海外経済、金融緩和政策や積極的な財政支出に支えられて今後も継続するものと想定され、わが国経済は緩やかに拡大するものと考えられます。

一方で、賃金上昇は非正規雇用中心であることや 将来不安からデフレマインドの脱却には至らず、企 業サイドも値上げに慎重な姿勢を継続しており、エ ネルギー価格を除く消費者物価は弱めの動きとなっ ております。

当社グループの事業領域である食品スーパー業界におきましては、こうした情勢に高齢化や人口減少によるマーケット規模の縮小、人手不足による人件費の上昇、物流コストの上昇等の逆風が加わる中で、コンビニエンスストアやドラッグストア等他業態との事業領域の垣根が低下するとともに、店舗とリアル店舗の融合、食品宅配事業への大手参入等、事業環境



代表取締役社長兼COO

岩崎高冶

が大きく変化してきております。

こうした経営環境下、当社グループは平成27年度よりスタートした「第五次中期3ヵ年計画」において、その柱である「3つの風土改革」と「12の戦略」を合わせた「新15の改革」により、「お客様から「最を信頼される地域一番店」」の実現に向け、全社を挙げて取り組んでまいりました。特に最終年度である当連結会計年度は「3つの風土改革」のレベル向上を目指すとともに、スーパーマーケットの基礎力向上と魅力度アップにより、人口動態やライフスタイル等の社会環境並びにお客様の嗜好等の多種多様な変化に対し、迅速に対応できるよう取り組んでもお客様から一定の支持を得られたことにより、売上高や客数等が堅調に推移いたしました。

当連結会計年度に新規店舗として、3月に須磨鷹取店(兵庫県)、4月にクロスガーデン調布店(東京都)、7月に鶴見下野谷町店(神奈川県)、11月に登島大橋店(大阪府)・青葉しらとり台店(神奈川県)・寺田町駅前店(大阪府)、12月に氷川台店(東京都)の7店舗を出店するとともに5店舗を閉鎖したほか、既存店舗の鎌倉大船モール店、香里園店、国分店、喜連瓜破店、相模原駅ビル店、吉川駅前店、町泉町店をはじめ合計14店舗でお客様のニーズの変化に対応した改装を行いました。

加えて、平成28年8月に稼働した加須プロセスセ

ンター (埼玉県) に続き、平成29年6月に神奈川県 川崎市に川崎総合物流センターが稼働し、首都圏エ リアにおける200店舗体制の整備を完了いたしました。 当社グループの業績におきましては、新規店舗及 び既存店舗の改装が寄与したことに加え、売上拡 大・客数増加に向けた販売促進の各種施策により、

営業収益は6,777億46百万円(前期比3.8%増)となりました。利益面におきましては、採用強化や時給アップに伴う人件費、運賃・光熱費の上昇による物件費、親店舗及び既存店舗改装による一時経費負担増のコスト増加もあり、営業利益は120億94百万円(前期比4.5%減)、経常利益は125億50百万円(前期比2.2%減)となりました。なお、閉鎖店舗等の減損損失の計上等により、親会社株主に帰属する当期損利益は65億55百万円(前期比19.2%減)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。 (小売事業)

営業収益は6,773億7百万円(前期比3.8%増)、売上高は6,582億74百万円(前期比3.7%増)、セグメント利益は126億84百万円(前期比5.6%減)となりました。

なお、部門別売上高は、生鮮食品部門が2,721億38 百万円(前期比3.6%増)、一般食品部門2,873億20 百万円(前期比3.9%増)、生活関連用品部門607億56 百万円(前期比4.8%増)、衣料品部門282億31百万円 (前期比1.9%増)、テナント部門98億27百万円(前期 比0.8%増)となりました。 (その他)

株式会社ライフフィナンシャルサービスの営業収益は13億40百万円(前期比130.2%増)、セグメント損失は1億34百万円(前期比4億68百万円改善)となりました。

今後のわが国の経済見通しにおきましては、東京オリンピック・パラリンピック開催により景気の盛り上がりへの期待がある一方、米国の財政・通商政策、英国のEU離脱交渉の行方、地政学リスク等わが国の経済に影響を及ぼす要因もあり、引き続き楽観できない状況にあります。

小売業界におきましては、個人消費が緩やかな回復基調とはいえ依然厳しい状況の下、ネット販売の強化、健康志向等のこだわり商品に特化した新業態店舗、移動スーパー等、新しい需要を喚起するための販売手段の拡大等、各社がお客様からの支持を得るための努力を重ねる一方、共通ポイントカードによる顧客の囲い込み、大手小売の資本業務提携に伴う寡占化の動き等、業界内の動きは激しくなっております。

このような厳しい環境の中、よりお客様に信頼される地域一番店を実現するために、平成27年度よりスタートした「第五次中期3ヵ年計画」の最終年度である本連結会計年度は、「お客様の立場で考え行動する会社」、「多様な人財を活かす会社」、「規律とチームワークのある会社」の『3つの風土改革』と、これに連携する『12の戦略』を合わせた『新15の改

革』の総仕上げに取り組んでまいりました。

更に、平成30年度より新たにスタートする「第六次中期計画」を策定いたしました。この「第六次中期計画」においては、第五次中期3ヵ年計画での反省及び外部環境の変化を踏まえたうえで、当社グループの現状課題を再確認しつつ、当社グルーブが目指すべき変を『ライフらしさ宣言』として明文化したうえ、以下のアクションプランについて取組としてまとめました。その概要は以下のとおりです。

- 1. お店が主役!~店舗従業員が働きがいを持ち 活き活きと自ら考え実現するため、全ての施 策は「お店が主役」を前提に、全店舗がそれ ぞれ地域のお客様ニーズに合った「ライフら しさ|実現を目指します。
- 2. 人への投資〜時間と心の余裕があり、多様な 人財が活躍しており、従業員がやりがいを 持って働くことができる会社を目指します。
- 3. 店への投資~「接客」、「内装・演出」、「改装」、 「新店」の各施策を一から見直し、来店される全てのお客様が、「ライフらしさ」、「おいしさ」、「おいし、「心地良い」、「ほっとする」、「ちょっと楽しい」を感じていただけるお店を目指します。
- 4. 商品への投資~お客様視点を重視するととも に、「おいしい」を構成する「素材」、「作り 方」、「出来立て」にこだわった商品づくりを 目指します。
- 5. ライフの強み〜特に「ネットスーパー戦略」 と「カード戦略」に特化して、競合他社との 大きな差別化を図るとともに、これらを「当 社の強み」まで成長させます。
- 6. ライフらしさを支える戦略〜販売促進策等の 「営業支援」、物流・プロセスセンター、情報 システム等の「インフラ戦略」、及び購入コ スト最適化戦略、財務戦略等の「経費削減・ 資金調達」の各戦略を強化します。
- 7. 浸透・発展と継続活動~役員から社員・パートナー・アルバイトまで、全従業員一人一人が「ライフらしさ」を理解し、考え、日々の業務で実践することにより、お客様にもその「ライフらしさ」が伝わるとともに、その活動がチームワークよく次世代人財が育つ組織となることを目指します。

以上に掲げたアクションプランにより、「第六次中期計画」最終年度には、「お客様からも社会からも従業員からも信頼される」事業体として、「売上高8,000億円、経常利益200億円の業容を有する、名実ともに日本一のスーパーマーケット」の実現に向けて、一層お客様に近づくことでより筋肉質な企業体質を作り上げ、企業価値の向上と持続的な成長を目指していく所存であります。

今後とも株主の皆様には変わらぬご支援、ご指導 を賜りますよう謹んでお願い申しあげます。

平成30年5月

新規出店

※7店舗を新規出店

当期は3月に須磨鷹取店、4月にクロスガーデン調布店、7月に鶴見下野谷町店、11月に堂島大橋店、青葉しらとり台店、寺田町駅前店、12月に氷川台店を新規出店いたしました。







寺田町駅前店 大阪市天王寺区 (平成29年11月 開店)



氷川台店 東京都練馬区 (平成29年12月 開店)

3

既存店舗の改装

※ 大型改装を14店舗実施

上期は鎌倉大船モール店、吉川駅前店、吹田泉町店、新北島店、伏見深草店、牧野店 の6店舗を、下期には香里園店、国分店、喜連瓜破店、相模原駅ビル店、子母口店、新石 切店、高殿店、東五反田店の8店舗の大型改装を行いました。



相模原駅ビル店 神奈川県相模原市 (平成29年9月 改装)



子母口店 川崎市高津区 (平成29年11月 改装)



喜連瓜破店 大阪市平野区 (平成29年11月 改装)

トピックス

☆「MSC認証 | 海のエコラベル商品の販売を開始

平成29年11月より、環境・資源に配慮した漁法で獲られた「MSC認証」スケトウダラのたら こ・明太子を、首都圏・近畿圏各10店舗で販売を開始いたしました。今後も計画性をもって管 理・生産された商品の調達・販売を通じ、将来にわたり資源が確保されるよう努めてまいります。





「MSC |…漁業、水産物取扱企業、学者、環境団体、一般の方々とともに、環 境・資源に配慮して獲られた水産物の普及に努める世界的な組織

※「LaCuCa(電子マネー)」「LCカード(クレジットカード)」会員獲得推進

自社型電子マネー「LaCuCa」、自社クレジットカード「LCカード」の会員獲得に向けた取組 を推進し、会員数が約272万人(LaCuCa)、約25万人(LCカード)まで拡大しております。 (平成30年2月末現在) 今後もお客様の利便性・満足度向上とサービスの拡充に努め、 さらなる会員獲得を目指してまいります。





፟ 分国人技能実習生 受入実施

首都圏・近畿圏の各プロセスセンターにおいて、国際協力・国際貢献の一環として、タイと ベトナムからの技能実習生の受入を実施しております。水産加工と惣菜製造の技能実習を 通じ、帰国後に習得能力を発揮していただけるよう取り組んでおります。



加須プロセスセンター



船橋プロセスセンター

連結決算の概要

連結貸借対照表 (単位: 百万円						
科目	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)	科 目	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度	
 資 産	の 部		 負 債	の 部		
流動資産	(57,086)	(59,163)	流動負債	(111,403)	(112,797)	
現金及び預金	11,736	8.092	買 掛 金	37,171	38,423	
77 — 77 — 77 —	,	-,	短 期 借 入 金	33,400	33,950	
売 掛 金	886	2,715	1年内返済予定の長期借入金	12,131	12,976	
有 価 証 券	_	264	リース債務	1,591	1,418	
商品及び製品	22,233	23,166	未 払 金	9,613	8,353	
原材料及び貯蔵品	136	93	未払法人税等	3,285	2,387	
繰延税金資産	2.155	2.490	賞 与 引 当 金	1,960	2,318	
,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	,	,	販売促進引当金	2,016	2,342	
未 収 入 金	16,675	18,915	その他	10,233	10,627	
その他	3,262	3,425	固定負債	(47,741)	(45,483)	
固定資産	(165,335)	(168,388)	長期借入金	27,083	25,367	
(有形固定資産)	(123,525)	(125,371)	リース債務	4,260	3,638	
建物及び構築物	82,633	81,829	再評価に係る繰延税金負債	1,263	1,247	
	,	ŕ	役員退職慰労引当金	346	369	
機械装置及び運搬具	3,970	3,927	退職給付に係る負債 資産除去債務	6,924 4,638	6,574 4,480	
器具及び備品	12,516	13,162	資産 除 云 頂 傍	3.224	3.805	
土 地	23,135	24,410	負債合計	159,145	158,280	
その他	1,269	2,041		産の部		
(無形固定資産)	(2,525)	(2.713)	株 主 資 本	(64,437)	(69,773)	
(投資その他の資産)	(39.285)	(40.303)	資 本 金	(10,004)	(10,004)	
	, , , , , , ,	,,	資本剰余金	(11,475)	(11,548)	
投資有価証券	1,997	1,886	利益剰余金	(52,879)	(58,065)	
長 期 貸 付 金	7,248	7,950	自 己 株 式	(△ 9,921)	(△ 9,844)	
繰延税金資産	3,885	4,112	その他の包括利益累計額	(△ 1,160)	(△ 501)	
差入保証金	24,404	24,589	その他有価証券評価差額金	(565)	(694)	
	1.791	1,810	土地再評価差額金	(△ 449)	(△ 484)	
その他	,,,,	ŕ	退職給付に係る調整累計額	(△ 1,277)	(△ 711)	
貸 倒 引 当 金	△ 41	△ 45	純 資 産 合 計	63,276	69,271	

227,552 負債純資産合計

222,421

227,552

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

222,421

資 産 合 計

連結指益計算書

证	連結損益計算書 (単位:百万円)										
		科			E				会計年度 月1日から 月28日まで)		会 計年度 月1日から 月28日まで)
売売		上	上	原		1	高 西		634,643 457,787		658,274 473,268
営	売	上 業	-	総加		利	益 入		176,855		185,005 19,472
占	営	未業	È	収 総		利	益		18,331 195,187		204,477
販	売	費及	びー	- 般			 }		182,522		192,383
	営		業		利		益		12,664		12,094
営	-	業	外		収	ž	±	1.05		151	
	受受	取	取,	配	利	当	息 金	167		151	
	マリ	4X 十	イ	ク	ル	ョ 収		49 97		75 219	
	そ	7	'	0	,,	11	他	276	591	372	818
営		業	外		費	J	Ħ				
	支そ		払		利		息	377		313	
	そ		216	0)			他	44	421	49	362
特	経	別	常	利	利	-	益 益		12,834		12,550
1য	投	資有	一価	証	券		即益	311		0	
	そ			0			他	0	311	_	0
特		別		損		4	ŧ				
	減		損		損		失	95		2,451	
	転店	全击	貸 閉	,	損鎖	損	失 失	42		226 124	
	固	舗定	資	産	^興	担却	損	43 52		108	
	物	流セ		ター	閉		損失	73		_	
	そ			0)			他	2	267	27	2,937
	税	金等	調整		当期		利益		12,878		9,612
	法	人税、	住戶		及び		業税	4,765	4.505	3,907	0.050
	法 当	人期	税	等 純	調	整 利	額益	2	4,767	△ 851	3,056
		会社株	-				_		8,110 8,110		6,555 6,555
	机	ム TI TA .	vc //	1/29 9	'o' =	777 市	עדע ניף ט		0,110		0,000

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科	目	前連結会計 : (平成28年3月1 (平成29年2月28	日から\	当連結会計 (平成29年3月1 (平成30年2月28	日から\
営業活動によるキャッ	シュ・フロー		17,565		16,952
投資活動によるキャッ	シュ・フロー	\triangle	14,343		18,045
財務活動によるキャッ	シュ・フロー	\triangle	3,886		2,551
現金及び現金同等物の)増減額 (△は減少)	\triangle	664		3,644
現金及び現金同等物の	期首残高		11,051		11,336
新規連結に伴う現金及	び現金同等物の増加額		949		_
現金及び現金同等物の			11,336		7,692

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結決算の概要

連結株主資本等変動計算書 (平成29年3月1日から平成30年2月28日まで) (単位:百万円)

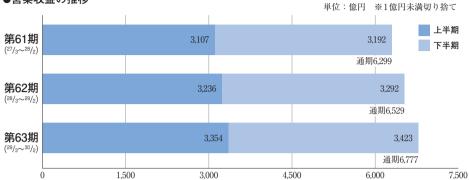
		株	主 資	本	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,004	11,475	52,879	△ 9,921	64,437
当期変動額					
剰余金の配当			△ 1,404		△ 1,404
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,555		6,555
自己株式の取得				Δ 1	△ 1
自己株式の処分		72		78	151
土地再評価差額金の取崩			34		34
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	_	72	5,186	76	5,335
当期末残高	10,004	11,548	58,065	△ 9,844	69,773

	その他の包括利益累計額							· 純資産合計	
	その他 有価証券 評価差額金 土地 再評価 差額金 退職給付に 係る 調整累計額 その他の 包括利益 累計額合計								
当期首残高	565	Δ	449	Δ	1,277	Δ	1,160		63,276
当期変動額									
剰余金の配当								Δ	1,404
親会社株主に帰属する 当期純利益									6,555
自己株式の取得								Δ	1
自己株式の処分									151
土地再評価差額金の取崩									34
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	128	Δ	34		566		659		659
当期変動額合計	128	\triangle	34		566		659		5,995
当期末残高	694	Δ	484	Δ	711	Δ	501		69,271

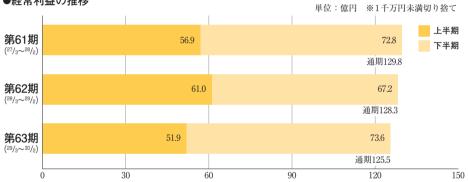
(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

業績の推移

●営業収益の推移

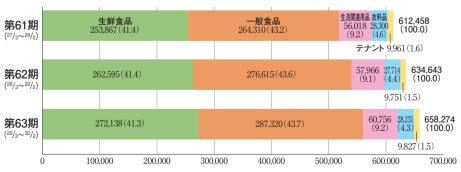


●経常利益の推移



●商品別売上高の推移





- (注) 1. 平成27年3月1日付で食料品の製造・販売を行っている日本フード株式会社を吸収合併いたしました。 そのため、第61期は非連結業績を記載しております。
 - 2. 平成27年4月に設立した株式会社ライフフィナンシャルサービスの重要性が増したため、第62期より同社を連結の範囲に含めました。そのため、第62期より連結業績を記載しております。

店舗一覧

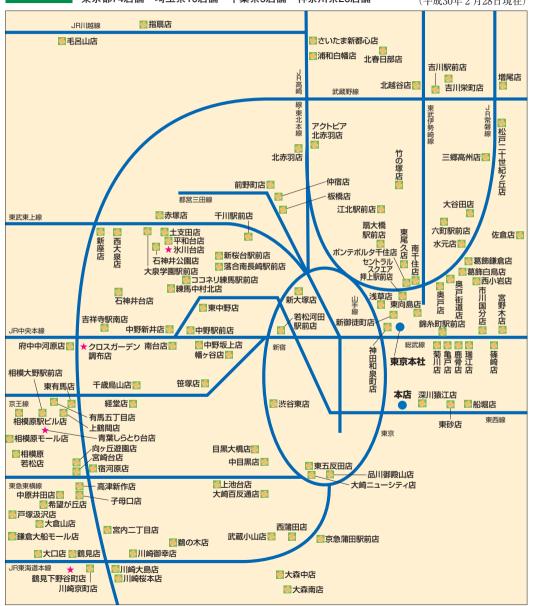
大阪府118店舗 兵庫県14店舗 京都府15店舗 奈良県4店舗 (平成30年2月28日現在) ||宝ヶ池店 智恵光院店 北白川店一 西陣店 太秦店 **算面店** JR宝塚線 地下鉄御堂筋線 二条駅前店 川端 東一条店 - 福崎店 梅津店 西京極店 🌅 壬生店 桃山台店 || 豊中店 西七条店 京都 豊津店 || 岸部店 阪急宝塚線 吹田泉町店 ゼントラルスクエア 西大路花屋町店 阪急京都線 茨木小川店 伏見深草店 高槻城西店 岡町店 崇禅寺店 服部店 ■正雀店 庄内店 ■江口店 三国橋店 阪急神戸線 **沙豊里店** 牧野店■ 十三東店 東淡路店 御殿山店 御影店 三津屋店 ■毛馬店 ■旭大宮店 香里園店 御幣島店大淀中店 本庄店 店店店店店 寝屋川黒原店 尼崎大西店 ■ 都島高倉店 **二出屋敷店** 寝屋川店 京阪本線 JR神戸線 守口寺方店 甲子園店 セントラルスクエア森ノ宮店 門真店 本山店 太融寺店 津駅前店 野田店 ■ 茨田大宮店 歌島店 新森店 高殿店 天神橋店 阪神本線 武庫川店 ★堂島大橋店 横堤店 JR学研都市線 土佐堀店 浜甲子園店 深江橋店 高井田店 ビオラル靱店 近鉄けいはんな線 堺筋本町店 出来島店 阿波座駅前店 清水谷店 ■- 東大阪長田店 |||学園前店 此花伝法店 緑橋店 玉造店 ■菱江店 ■新石切店 西大橋店 下寺店 近鉄線 **新深江店** 西九条店 なんば店 太平寺店 玉串店 四天王寺店 塩草店
南海線 巽店 大国町店 昭和町 **意**友井店 寺田町駅前店 駅前店 牛野 泉尾店 林寺店 平野 西脇店 八尾店 西天下茶屋店 久宝寺駅前店 南津守店 杭全店 セントラルスクエア北島店 西田辺店 八尾竹渕店 住吉店 加賀屋店 長居店 瓜破店 志紀店 ||新北島店 JR大和路線 あびこ店 国分店 御崎店 天美店 堺駅前店-なかもず店 大仙店 ■初芝店 高石店 大和高田店 恵我之荘店 津店 深井店 南海本線 北野田店 福泉店 忠岡店 近鉄南大阪線 ■御所店 大淀店 ■ 羽曳野西浦店 和泉大宮店 福田店 **|** | 滝谷店 || 庭代台店 || 城山台店 JR阪和線 南海高野線

(注)★印の店舗は、新規出店であります。

首都圏

東京都74店舗 埼玉県10店舗 千葉県5店舗 神奈川県26店舗

(平成30年2月28日現在)



- (注) 1. ★印の店舗は、新規出店であります。
 - 2. 平成29年4月につつじヶ丘店(東京都調布市)、大船店(横浜市栄区)、7月に朝霞店(埼玉県朝霞市)、 平成30年1月に戸田店(埼玉県戸田市)、西新井店(東京都足立区)を閉鎖いたしました。

株式情報

株式の状況

発行可能株式総数 120.000.000株 発行済株式の総数 53.450.800株 主 数 3232名

大 株 主

三菱商事株式会社 10,495,000株 清信興産株式会社 5.382.000株 公益財団法人ライフスポーツ財団 3.229.200株 ライフ共栄会 2.276.912株 三井住友信託銀行株式会社 2.264.000株 農林中央金庫 2.100.276株 三菱UFJ信託銀行株式会社 1.500.000株 株式会社三井住方銀行 1.323.600株 株式会社りそな銀行 1.035.000株 株式会社三菱東京UFJ銀行 1035000株

(注)株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4 月1日付で株式会社三菱UFI銀行に商号

(平成30年2月28日現在) 〈所有者別分布状況〉

(7) [1] [13] [3] [4] [7]								
所有者	株主数 (名)	株式数 (株)	構成比率 (%)					
金融機関	36	14,597,626	27.31					
証券会社	24	151,435	0.28					
その他の国内法人	338	25,059,314	46.89					
外国法人等	123	1,915,309	3.58					
個人・その他	2,710	5,146,118	9.63					
自己株式	1	6,580,998	12.31					
合 計	3,232	53,450,800	100.00					

〈地域別分布状況〉

- ()内は構成比率%
- ●合計 53,450,800株(100.00) 3,232名
- ●外国 1.910.809株(3.58)

119名 九州·沖縄 23,661株 (0.04) 43名



東北 17,109株(0.03) 近畿 9.589.057株(17.94) 関東 41.386.594株 (77.43) 1.361名

役員一覧

変更しております。

(平成30年2月28日現在)

北海道 37,712株(0.07) 10名

水 次 ※ 取締役会長兼CEO ※ 取締役社長兼COO 木 昭 専務取締役 利 幸 英 常務取締役 野 常務取締役 喬 寿 常務取締役 下 留 取 締 役 \mathbb{H} 良

(注) ※は、代表取締役であります。

締 役 村 寿 取 締 役 後 勝 取 締 役 堤 はゆる 本 憲 中 常勤監查役 Ш 杳 役 浜 平 __ 杳 役 木 光

会社概要

本店及び各本社

(平成30年2月28日現在)

商 号 株式会社ライフコーポレーション 店 舖 数 266店舗

> 近畿圏 151店舗 LIFE CORPORATION

大阪府118店舗 創 業 明治43年 兵庫県 14店舗 設 立 昭和31年10月24日 京都府 15店舗 奈良県 4店舗

金 10.004.000.000円 本 首 都 圏 115店舗

従業員の状況 人数 6.016名 東京都 74店舗 (単体) 平均年令 40.6才 埼玉県 10店舗 平均勒続年数 15.2年 千葉県 5店舗

神奈川県 26店舗

本 店 大阪本社 東京本社 **〒**103-0023 **〒**532-0004 **〒110-0016**

東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号 大阪市淀川区西宮原二丁目2番22号 東京都台東区台東一丁目2番16号 電話(03)3661-4001(代) 電話(06)6150-6111(代) 電話(03)5807-5111(代)

グループ会社 株式会社ライフフィナンシャルサービス (クレジットカード、電子マネー事業)

単元未満株式の買取請求のご案内

単元未満株式の買取請求とは、1単元(100株)未満の当社株式を、株主様が当社に対して時 価で売却することができる制度です。

1 単元(100株)未満の株式は証券取引市場で売買していただくことができません。

単元未満株式の買取りに関するお手続き

- (1) 証券会社に口座を開設されている株主様 口座を開設していただいているお取引先の証券会社にお問い合わせください。
- (2) 証券会社に口座を開設されていない株主様 証券会社の口座に記録をしていない単元未満株式は、当社が三井住友信託銀行株式会社 に開設をした特別口座に記録されておりますので、下記の照会先にお問い合わせください。

郵便物送付先 **T**168-0063

及びお問い合わせ先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

0120-782-031

インターネットホームページURL

http://www.smtb.jp/personal/agency/

index html

株主メモ

事 業 年 度 毎年3月1日から翌年2月末日まで

定時株主総会 5月

基 準 日 定時株主総会 2月末日

期末配当金 2月末日中間配当金 8月31日

その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人及び 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

特別口座の口座管理機関三井住友信託銀行株式会社

株 主 名 簿 管 理 人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

事 務 取 扱 場 所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵 便 物 送 付 先) 〒168-0063

東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電 話 照 会 先) ™0120-782-031

(インターネットホームページURL) http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

公告方法 電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。ただし、電子公告を行うことができない事物をの供給されば得ない事力が代

電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生

じたときは、日本経済新聞に掲載して公告いたします。

公告掲載アドレス

http://www.lifecorp.jp/

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第1部

单 元 株 式 数 100株

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしております。特別口座についての住所変更等のお届出及びご照会は、上記の電話照会先にお願いいたします。

■ホームページのご案内■

当社ホームページでは財務情報のほかにも、お店のチラシやネットショップ、ネットスーパーなどのお買い得商品のご紹介、お料理レシピや社会・環境活動報告書をご覧いただけます。ぜひご利用ください。

http://www.lifecorp.ip/

